

市議会だより
三郷市議会議員
所属会派：21世紀クラブ

『冬号』
Vol.26



えい いずみ
加藤 英泉

皆様におかれましてはご健勝のこととお慶び申し上げます。

これまでの経験と新たな発想で議会活動に真摯に取り組んで参りますので、引き続きご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。寒さ厳しき折、自重自愛をご

祈念申し上げます。

市議の役目は市政を評議すること。そして、目指すは『笑顔あふれるふるさと三郷』、住み続けたいまちに、さらに前進しましょう。

《令和3年(2021)12月市議会定例会報告》

会期：11月29日～12月10日

■主な議案として、●ピアラシティ交流センターおよび中央公園の指定管理者（日比谷花壇みさと街づくり共同事業体）の指定について

●新型コロナウイルス対策活用事業として、ワクチン接種対象が12歳以上に拡大されたことに伴う飲食補助クーポン券配布について、ほか全12議案を可決。詳細は「広報みさと1月号」、「み

さと市議会だより」及び市議会のホームページをご覧ください。

■各委員会の新たな所属

- ①議会運営委員会委員
- ②三郷中央地区周辺対策特別委員会委員
- ③文教経済常任委員会委員
- ④三郷インターチェンジ周辺対策特別委員会委員長

一般質問(12月7日)を行いました

① 行財政改革

(1).行政改革について

スポーツ健康部ですが、スポーツに健康というシルバークラスやグラウンドゴルフのように高齢者のスポーツと健康推進を連想させ、三郷市は青少年のスポーツには消極的という印象を与えている。そして、スポーツ健康部が部署の垣根を越えて、学校教育部に入り込んで、スポーツ教育やスポーツ振興ができるのか、縦割り行政がしっかりしている中、子どもたちの犠牲が懸念される。役

所の都合でなく、青少年の健全育成のためにもスポーツ振興関係については、学校教育をはじめとする教育委員会傘下に置くことが自然であると考えられる。

次に、陸上競技場や総合体育館、スカイパークなどのスポーツ施設がどんな意図か解りませんが、文化振興公社の指定管理になった。スポーツ施設はスポーツ関係の人たちの使い勝手のよい、機能

的な管理が行われることが大事。もう一つは、公共交通政策推進事業・バス事業だが、何でまちづくり推進部都市デザイン課担当なのか。警察へのお近づきなのか、何なのか判りませんが、市民生活に関係することで、生活の利便や安全を担当する市民経済部の担当とすることがベストだと考える。

市長答弁 スポーツ健康部については、誰もがスポーツに親しみ、健康の保持増進を図り、健やかで生きがいの持てるまちの実現をめざすことを使命とし発足。公共交通政策推進事業は、まちづく

り推進部で所管しており、人にやさしく利便性の高い道路・交通環境の整備を目指すことを明記、今後も社会情勢や行政ニーズの変化に対応できるよう、適正な定員管理、柔軟性と機動性を兼ね備えた組織体制とするため、適切な編成を行ってまいります。

所見 スポーツを通じた青少年の健全育成が欠如しているのでは。おいしいところはまちづくり推進へ、公共交通もお前もかという感じ。まちづくり推進は建設と部を統合すべき。

(2).財政改革について(指定管理料等について)

財政改革の第一歩、経費の削減や諸々の見直しを考えた場合、指定管理料、委託料、物品購入、等々、全て高すぎる。コロナ禍なのでズバリ、20%程度の料金引き下げを要求または要請すべきと考える。市の指定管理の委託料が何でこんなに高いのか、異常である。

三郷中央におどりプラザの令和3年度予算の管理委託料は前年実績の200万円増の1億1千万円。あの規模で365日換算で1日30万円。別に賃借料が5618万円。賃借となれば三郷市の所有物件ではないので固定資産税等の徴収はどうなのか。ピアラシティ交流センターの施設管理委託料は前年と同額の5334万円だが、契約更新で来年は給料アップの理由で400万円増の5734万円という、甘い?。次に、管理委託料を令和2年度の実績対比で3年度の予算を見ると、三郷市文化振興公社補助金が1320万円増の2億8720万円余り、文化振興公社に管理委託となった文化6施設等の管理委託料が1200万円増の2億300万円余り、総合体育館だけは1138万円減の3112万円となっているが、トレーニング器具はないものの、自主管理の勤労者体育館の委託料は681万円。三郷スカイパークは890万円増の3597万円、陸上競技場は1500万円増の5610万円。管理物件が増え、身内の管理になったのに指定管理料が下がらないのは何故か。何か別の悪い意図を感じる。2年目に入った路線バス運行委託については、5年契約で委託料が2億5600万円、ピアラシティと三郷中央駅間の1路線で年間5118万円。因みに、八潮市のコミュニティバスは2路線4系統で年間2500万円。また、なぜ市内のバス事業者と競争

もさせないで、市外の会社同士の入札で埼玉観光になったのか。

GIGA教育のタブレット端末は、早稲田文具からの購入があったが、市は儲けさせすぎ?。鋭く検証・見直しを要する。市内の文具屋さんで、児童・生徒のために店舗を構えて、市民生活を支えてきている企業があるが、同じ土俵にのせて競争させることが市民の役所の仕事ではないか。市の発注金額が高すぎることで懸念されることは、日本大学の理事長の金銭授受の事件があったが、同様に三郷市でも囁かれており、危惧され、要注意である。

令和4年度の予算編成の重点施策は財政改革。コロナ禍であるので、取引業者としっかり交渉し、協力して貰えば基金の取り崩しや市債の発行も必要なくなると考えるが。

市長答弁 令和4年度の予算編成にあたっては、職員一人一人が市民目線と経営感覚を持ち、最大限の創意と工夫をもって本市が持続可能な成長を続けるための予算編成をしていくことを基本的な考え方としており、各部局主導による既存事業の必要性の検証、経費の見直しとともに、事業の選択と集中を徹底するなど、必要とされる事業に対して限られた財源を適正に配分する、時代にふさわしい予算の編成に努めてまいります。

財務部長答弁 適正な価格で契約できるよう複数の業者から見積もりを徴取、金額の精査を依頼。業務内容と金額を見定め、見積り金額が過大である場合は業者と減額交渉をしているが、最低賃金の上昇による人件費の増加などが影響し、経費の増加を抑えることが非常に厳しい状況です。例年実施の事業等は、決算額をベースに適正な予算額

を改めて見積もること。業務委託をする場合は、前年度を上回らない額を基準としています。バス路線の契約やタブレット端末の購入などは適正な契約事務を行っております。三郷中央におどりプラザの建物の固定資産税の課税は適正に行っております。市の発注金額が高すぎるといふことで金銭授受に関して懸念されるご発言もございました

が、そのようなことはございません。

【所見】 精査や減額交渉を説いているが、軒並み増額となっているではないか。給料は30年間で2%しか上がっておらず、物価はデフレ状態で上げられる理由がない。市長は市民目線と経営感覚というが、所詮人の金か。適性を繰り返しているが適正の基準が世間離れ。

② マイナンバーカード

(1).マイナンバーカードの現状と課題について (2).普及促進について

恐縮ですが、紙面の都合上、ホームページをご覧ください。 <https://eiizumi.com/>

③ 選挙問題

(1).投票の現状と課題について

10月に行われた衆議院選挙の投票率は、全国が55.93%で、埼玉県が55.51%、三郷市は48.79%。因みに、7月の市議選が36.65%、2019年の県議選は27.77%、2018年の市長選が25.11%と低投票率でした。

2016年に選挙年齢が「18歳以上」に引き上げ後5年余り経過。「投票は大事だけれど、誰に投票していいかわからない」と悩んだ結果、結局、投票に行かず、若者の投票率が下がってきている現状がある。それに引き換え、高齢者ほど投票率が高い傾向が続いている。そのため、候補者

も、高齢者に支持されるような政策を打ち出しがちになる。保育所の入所と待機児童のことがニュースになるが、そう考えるとこれは、過去に子育て世代の人たちが、あまり投票に行かなかったツケが来ているのでは。若者の低投票率が高齢者政策の優先につながり、さらに若者の関心を低下させる「負のスパイラル」に陥っていると現状が分析される。

投票率向上の課題は選挙管理委員会による若者・子育て世代への啓発と市政の子育て環境、教育環境の充実にあるのではないかとと思う。

(2).投票率向上に向けての子育て環境・教育環境の充実について

三郷市においては、投票率向上、特に若者世代の低投票率も課題となっているが、その解決策として二つ考えらる。

●若者世代の投票率向上対策としての一つは、期日前投票所の開設と出前授業で、期日前投票所については現行の4ヶ所にこだわらず、ローテーションを組んで日にちを決めて、市内3駅構内や地域のコミュニティセンター、地区センター、商業施設にも新たに期日前共通投票所を増設し、投票を促したらどうか。また、市内には高等学校が3校ある。選挙のない時期に各校において啓発のための出前授業を行い、選挙の際は期日前投票所を設置し、市内在住の在校生や教員の投票を促したらどうか。

【選挙管理委員会事務局長答弁】 駅前の期日前投票所の設置等について、増設の際の場所の選定は、

地域バランス・有権者の利便性その他を充分に考慮する必要があります。また、高等学校における期日前投票所の設置も含め、引き続き検討してまいります。

【所感】 投票日の横断幕の案内だけでなく、市民の意識向上のためにも、一週間の期日前投票に選管だけでなく市役所挙げて、行動でき得る限りの手段を駆使し、市の威信を懸け取り組めば、成果は必ず上がる。要はトップの指示とやる気。

●投票率向上の若者対策のもう一つは、少子化対策、つまり子育て支援と教育環境の充実で、人口の増加数日本一になった流山市と三郷市の比較をすると、両市とも人口増の要因は何といてもTXの開業で、TX開業時の2005年から2021年4月までの人口の伸び率では、三郷市は110%だが、流山市は133%の伸びとなっており、人

口の伸び、投票率ともに三郷市の20%上をいっている。この差の大きな要因は、流山市の子育て支援と教育環境の充実ではないかと思う。そして、それによる市政への信頼度、期待度の差ではないかと思う。流山市は、認可保育所の新設・増設では2010年に17園が2019年には77園となり、2021年比較では三郷市は36園、流山市は92園で、増やすだけでなく、保育園間の収容バランスを解消するため、2007年から、おおたかの森駅、南流山駅に駅前送迎保育ステーションを設置し、各送迎保育ステーションと市内の保育園をバスで結び、登園・降園するシステムを導入。保護者は通勤にも便利でかなりの時間の節約になり、市としても比較的余力のある保育園も活用できている。さらに学童クラブの「子どもの居場所づくり」事業など手厚い子育て支援が奏功して、約15年で人口構成が激変している。流山市の合計特殊出生率は1.62まで上昇。因みに、全国平均は1.43で、三郷市は1.35である。

三郷市も同様なことをやっているが、規模の差とアピール不足があると思う。三郷市も令和4年

度予算編成方針の基本的な考え方の中で、質の高い教育と切れ目のない子育て支援の強化を重点的に実施していく必要性を説いていて、その実行力に期待をしているが、一周遅れの感は否めない。投票率向上のためにも、子育て・若者世代の転入の施策実行のスピードアップを要望する。総務省も投票率全体の底上げは「若者対策が重点ポイントだ」として会員交流サイト(SNS)の広告に力を入れてきた。将来的にはネット投票導入など「制度面の後押し」も必要で、「若者世代が政治に親しみやすい環境づくり」も指摘できる。

市長答弁 子育て環境や教育環境の充実は、非常に重要な施策です。若い世代をターゲットとした施策を推進することは、まちへの愛着心や市政への関心を高めることにも繋がると考えており、今後も時代のすう勢と住民ニーズを的確にとらえた施策を推進してまいります。

所感 三郷市の独自性を発揮するには、悔しいだろうが、真似をしてでも先達に追いつき、そこからの発想の転換で追い越す方策をとるべきと思うが。

④ 交通問題(三郷駅南北バス停の乗降性の改善について)

市内を運行する路線バス事業者に対し数年来、ノンステップバスへの改造のための補助金を出してきているが、三郷駅の現状を見ると、タクシー乗り場と障がい者等の乗降場所はスロープにしてバリアフリーになっているが、バス停は縁石のまま、バリアフリー化の対策が講じられてない。縁石は階段のワンステップほどの高さがあり、雨の日には縁石から滑り落ちて腰を痛める方や膝から落ちる方もおり、大変危険な状況である。市民の通勤通学ばかりでなく、高齢者にとってもバスは大切な移動手段でもある。早期の工事着手を要望する。

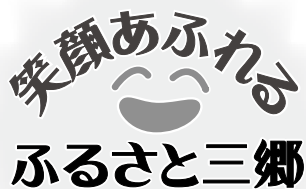
まちづくり推進部長答弁 路線バスのバス停については、乗降時のバリアフリー化を図るため、バ

スの乗降口と停留所の隙間を小さくすることができるよう、バスの停車区域を斜めに設置し、バスが正しい位置に停車することで、乗客が乗り降りしやすい構造としている。

南口については、ロータリー内に一般車が停車している際などは、路線バスをバス停に寄せきれないことがあります。9月議会でもお答えしたとおり、三郷駅周辺については、バス停の再配置などの検討を進めてまいります。

所感 バス停の再配置などの検討を約束されているが、その工事はまだ先。バス停の縁石のうち乗り口と降り口部分だけでも先行してスロープにして貰うと安全が図れるのだが。

コロナ禍終息をお祈りします。



加藤英泉後援会

HP <https://eiizumi.com/> E-mail ktt@ceres.ocn.ne.jp



〒341-0024 三郷市三郷2-1-9

TEL 048-957-0962 FAX 048-957-0966